

SOMPO リスクマネジメント株式会社：事業継続力強化計画策定の普及啓発

背景・目的

気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化に加え、感染症やサイバー攻撃等、事業者の経営資源を毀損するリスクは多様化している。中小企業の自然災害等に対する事前対策を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」が2019年5月に成立し、防災・減災に取り組む中小企業がその事前対策をとりまとめた「事業継続力強化計画」（以下、ジギョケイ）を国が認定する制度（以下、ジギョケイ認定制度）が策定された。SOMPO リスクマネジメント（株）（以下、SOMPO リスク社）は、同社エグゼクティブコンサルタント高橋孝一氏が策定委員会メンバーの一人となり、策定に関わった。

認定を受けた中小企業は、防災・減災設備に対する税制措置、低利融資、補助金の加点措置等を受けることができ、多くの中小企業が急務の経営課題として挙げる、売上増強・生産性向上・人手不足等の解決にも資する仕組みとなっている。

中小企業の事業継続力の強化においては、ステークホルダー連携が重要と考えられている。

図表1：中小企業の事業継続力の強化において金融機関に期待される役割

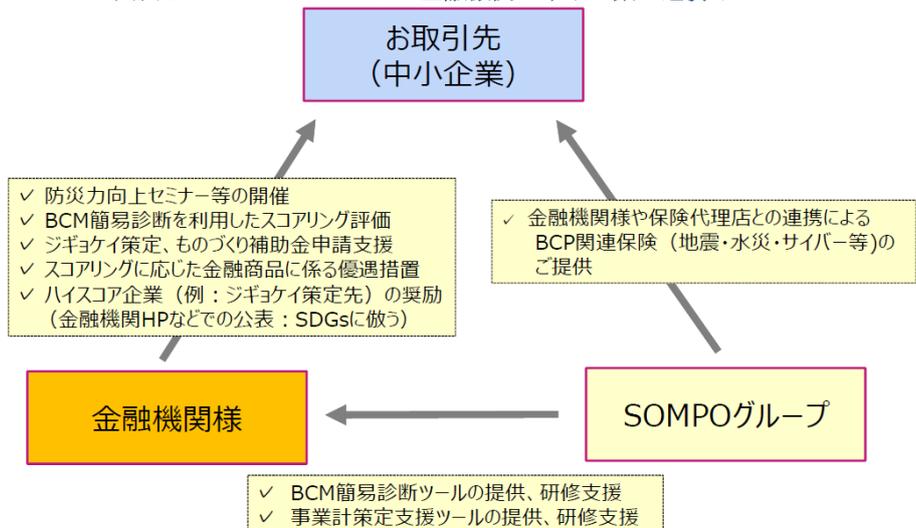
損害保険会社に期待される役割
<ul style="list-style-type: none"> ・事前対策の取組状況を踏まえた、リスクに応じた保険料の設定 ・ハザードマップを活用した災害リスクの啓発やBCP策定等の対策支援 ・災害に対応した新たな保険商品の開発・販売等
地域金融機関に期待される役割
<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策の普及啓発 ・事前対策に必要な資金の融資・融資期間の延長 ・災害時に備えた事前の資金繰り相談・コミットメントライン等の対応等

出典）中小企業庁 事業継続力強化計画の概要をもとに作成

概要

SOMPO リスク社は SOMPO ホールディングス（株）のグループ会社、商工3団体、地域金融機関等と連携しながら、事業継続計画（以下、BCP）やジギョケイの普及・啓発に取り組んでいる。地域金融機関との連携方法は、図表2に示す通り。

図表2：SOMPO グループ・金融機関・中小企業の連携イメージ



© Sompo Risk Management Inc. All Rights Reserved.

出典：2025年2月12日に開催 PFA21「南海トラフ地震臨時情報を契機に改めて考える大規模災害に向けた地域の防災・減災」SOMPO リスク社講演資料

実績

SOMPO リスク社は2019年にジギョケイ認定制度が創設されて以降、同制度の普及啓発のため200回程度各種のセミナーや勉強会で講師を務めているという。対象は中小企業の経営者が主で、これまでに3,000社に対し啓発・支援を行ってきた。その中には地域金融機関主催のセミナーも含まれる。

2019年5月に地域金融機関の支店長7,000人に対して実施したアンケート調査(2,623人からの回答有)によると、地域金融機関におけるジギョケイの申請書策定支援など「災害リスクコンサルティング(単なる保険の紹介を除く)」の品揃え状況(図表3)をみると、有料・無料いずれかをメニューとして設定しているのは25%だった(「有料サービスのみ」、「無料サービスのみ」、「有料と無料のサービス両方」の合計)。災害リスクコンサルティングを実施している機関は増加傾向にあるとSOMPO リスク社は捉えている。

図表3：BCPの策定支援など災害リスクコンサルティングの品揃え状況

全体	回答者数	有料サービスのみのみ	無料サービスのみのみ	有料と無料のサービスの両方の両方	両方ともない	わからない
	2,553	4.0%	8.2%	13.2%	45.4%	29.2%

出典) 独立行政法人経済産業研究所 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割プロジェクト『自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査(2019年実施)』の結果と考察」をもとに作成

「災害リスクコンサルティング」のひとつである「ジギョケイ策定支援」は地域金融機関にとって、地域防災を推進する地域貢献の側面もあるが、以下のとおりビジネスの側面も多分にあるとSOMPO リスク社は考えている。ジギョケイ認定を受けた企業には、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(以下、ものづくり補助金)」(最大2,500万円、令和6年度補正予算で製品・サービス高付加価値化枠)の優先採択の措置があり、同補助金に魅力を感じジギョケイ策定を検討する中小企業は多い。ものづくり補助金の申請書作成は、中小企業の経営者には負荷が大きいいため、金融機関等が支援し、成功報酬を得る等の例がある。そのため、図表3に示すように災害リスクコンサルティングは無料で実施されることがある。

21世紀金融行動原則(PFA21)が2025年2月12日に開催した「南海トラフ地震臨時情報を契機に改めて考える大規模災害に向けた地域の防災・減災(以下、PFA21南海トラフセミナー)」に申込のあった地域金融機関(58機関・66人)職員の所属部署から「投融资先の災害リスク管理のための情報収集」を主目的に含むと想定されたのは30人(経営企画部・総合企画部、リスク統括部、融資部計が全体62.5%)で、中小企業の事業継続力への関心の高さが伺えた。

図表4：PFA21南海トラフセミナーに申込みのあった地域金融機関職員の所属部署内訳

部署	申込人数	想定される申込理由	
		自機関の防災減災のための情報収集	投融资先の災害リスク管理のための情報収集
総務部・業務推進部	25名	○	
経営企画部・総合企画部	20名	○	○
リスク統括部	15名		○
融資部	2名		○
その他	4名		
計	66名		

取組を実施するにあたっての組織の方針や体制

地域金融機関が「災害リスクコンサルティング」のひとつである「ジギョケイ策定支援」を実施するにはいくつかの課題がある。まず「ジギョケイ策定支援」を融資先である中小企業の強靱化を押し進めるための金融機関の本来業務として位置づけることである。次に「誰がどのように中小企業のジギョケイの策定支援をするか」という体制づくりが挙げられる。

SOMPO リスク社は、同社が提供する「ジギョケイ策定支援システム」を活用して職員数名から体制づくりをスタートすることを勧めている。同システムは10分程度で中小企業の業種に合わせたジ

ジギョケイ申請書のひな形が出来上がるので、それを元に中小企業の資金需要と合わせてヒアリングしながら申請書を完成させていく仕組みである。

取組の今後の計画・広がりについて

ジギョケイ策定で優遇措置が得られる「ものづくり補助金」は物価上昇を反映し、2025年度の予算額が増加、10,000社以上への助成が計画されている。また、同補助金は製造業だけでなく、小売業・卸売業・ソフトウェア業・情報処理サービス業・旅館業（詳細な条件は公募要項参照）も助成対象とされている。補助率は1/2～2/3のため、中小企業自己負担分の融資の機が得られる点をSOMPOリスク社は地域金融機関のメリットの一つに挙げている。

課題と課題解決のヒント、工夫した点、苦労した点

ジギョケイ認定制度は中小企業側にも、ジギョケイ策定支援側（金融機関等）にも、副次的なメリットが得られるような仕掛けがあり、それがジギョケイ普及を後押ししている。「ものづくり補助金」以外にも、日本政策金融公庫の低利融資制度「BCP資金」活用機会が得られる等の措置もある。以下は、地域金融機関がBCP資金の協調融資を実施した例である。

図表4：ジギョケイに基づいた日本政策金融公庫のBCP資金適用（地域金融機関が協調融資）事例

日本政策金融公庫と協調融資した金融機関	浜松いわた信用金庫
融資先の業種	工業用ゴム製品製造業者
融資対象	新工場
融資総額	3億7,000万円
ジギョケイ認定制度利用の背景	既存工場の老朽化・狭隘化

出典：浜松いわた信用金庫・日本政策金融公庫浜松支店ニュースリリース
「三鈴ゴム興業株式会社に「BCP資金」を適用し協調融資を実行」より作成

今後も地域金融機関には「ジギョケイ策定支援」を含めた、災害対策の普及啓発が期待される。

<参照・引用したWEBサイト等>

- ・ 中小企業庁事業継続力強化計画 <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html>
- ・ 全国地方銀行協会 地方銀行ニュースリリース一覧 https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/news/
- ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 BCPのはじめの一步 事業継続力強化計画をつくろう！
- ・ <https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>
- ・ 浜松いわた信用金庫・日本政策金融公庫浜松支店ニュースリリース「三鈴ゴム興業株式会社に「BCP資金」を適用し協調融資を実行」 https://www.jfc.go.jp/n/collabo/pdf/J856-T_tokai_20240913_20240827.pdf
- ・ 独立行政法人経済産業研究所 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割プロジェクト『自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査』の結果と考察 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/20j002.html>
（上記いずれもアクセス日は、2025年2月18日）
- ・ SOMPOリスクマネジメントへのヒアリング（地球・人間環境フォーラムが2025年3月にメールと電話で実施）